

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-05	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	モノづくりクラスター形成促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	宮原
				内線	458		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-10-01	モノづくりクラスター形成促進事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		18年度	根拠			
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	02	新産業・新事業の創出支援				
目的	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、「新事業やベンチャーの創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的とする。						
対象者等	区内モノづくりに関わるすべての事業者						
内容	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指すMACC (Monozukuri Arakawa City Cluster) プロジェクトを推進する。 1 ビジョンの策定と共有化 2 顔の見えるネットワーク構築 3 特定テーマ研究会の推進による先行事例の創出 4 フロントランナーの育成 5 若手異業種交流の推進 6 支援組織・支援体制の構築						
経過	平成18年6月 東葛川口つくば(TX沿線)ネットワーク支援活動の対象地域への位置付け、MACCプロジェクト立ち上げ 平成19年5月 MACCコーディネータの1名配置 平成20年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(2名体制) 平成21年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(3名体制) 平成22年4月 事業推進方法を業務委託から職員・MACCコーディネータによる直営に変更、効率化を図る。異業種交流活動支援事業を統合 平成23年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(4名体制)						
必要性	地域産業活性化のためには「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、意欲のある企業への積極的な支援が必要である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		17,753	21,810	22,037	22,157	22,256	22,567
①決算額（28年度は見込み）		15,857	20,884	21,074	20,785	21,502	21,160	24,222
②人件費等		8,703	12,129	11,836	8,606	7,339	4,233	
③減価償却費		3,196	4,665	4,841	3,718	3,088	1,877	
【事務分担量】（%）		110	150	150	110	95	55	
合計（①+②+③）		27,756	37,678	37,751	33,109	31,929	27,270	24,222
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		27,756	37,678	37,751	33,109	31,929	27,270
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	MACCプロジェクト参加企業数	81	86	92	95	95	94	94

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	MACCコーディネータ報酬	17,063	報酬	MACCコーディネータ報酬	17,107	報酬	MACCコーディネータ報酬	17,295
共済費	MACCコーディネータ共済費	2,472	共済費	MACCコーディネータ共済費	2,483	共済費	MACCコーディネータ共済費	2,526
報償費	講師謝礼	177	報償費	講師謝礼	92	報償費	講師謝礼	640
旅費	職員旅費	756	旅費	職員旅費	582	旅費	職員旅費	881
需用費	消耗品、印刷製本	172	需用費	消耗品、印刷製本	156	需用費	消耗品、印刷製本	379
役務費	郵送料	120	役務費	郵送料	185	役務費	郵送料	272
委託料	パソコン制作委託	464	委託料	パソコン制作委託	554	委託料	パソコン制作委託	1,411

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 新製品・新技術の開発件数	3	4	4	5	5	MACCプロジェクト参加企業の開発等件数
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	これまで構築してきた「顔の見えるネットワーク」の幅を引き続き広げ、より積極的に区外企業等との連携機会を構築することで、企業の新たな収益に繋がる新製品開発・新事業展開等をより一層活発化させることが必要である。
	（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区） 実施区：墨田・葛飾・足立・台東・世田谷

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	近隣自治体と協力して支援することで、広範囲に企業や機関等が連携できる体制を構築する。	近隣自治体と連携して各種セミナー及び交流会等を実施し、広範囲の連携が進展した。	28年度のプロジェクト創設10周年を機に、参加企業と区外企業との連携を活かした、新製品開発等を一層促進する。
②	MACCフォーラムや各種セミナー等を通じて、MACCプロジェクトの活動のプレゼンスを高め、ネットワークの拡張に努める。	産学連携をテーマに開催したMACCフォーラムでは、従来関係性がなかった方が多く参加するなど、ネットワークの拡張が図られた。	国・都・区の各種事業の活用を支援し、会員企業の新たな挑戦や経営基盤強化を図る。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区の地域経済活性化のためには、モノづくり産業の集積や地域経済の豊かさを活かした「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成に向けた取組が極めて重要である。

況議 （要 会 質 問 状）	平成19年 二定 専門的な人的配置の強化について
-------------------------------	--------------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-06	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	産学連携推進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	宮原
							457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-10-02	産学連携推進事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		18年度	根拠	産学連携研究開発支援事業補助金交付要綱 他		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	02	新産業・新事業の創出支援				
目的	大学等との共同研究・委託に必要な経費の一部を補助することにより、産学連携による新製品、新技術開発を促進する。また、区内中小製造業者の技術力向上並びに区内中小製造業者と大学等との産学連携の推進を図る。						
対象者等	区内製造業者ほか						
内容	(1)産学連携研究開発支援事業 区内中小企業が大学や研究機関等との共同研究や委託研究を行う費用の一部を補助 (2)地域産業活性化研究補助事業 荒川区の地域産業の活性化または地域課題の解決に繋がるもので、成果が区民や区内中小企業に還元される研究を行う連携協定締結先の教育機関及び研究機関に対し、研究に要する費用を補助 (3)試験研究機関活用支援事業 試験研究機関を利用した際に要する費用の一部を補助 (4)企業課題相談支援事業 連携協定締結先の教育機関が行う技術指導や学術相談等に要する費用を支援 (5)地域金融機関連携型課題解決支援事業 地域金融機関の職員を対象に、企業の課題や将来性等を適切に見極めるための講習等を実施						
経過	平成18年 産学連携研究開発支援事業開始 平成20年 モノづくり技術向上支援事業（現 企業課題相談支援事業）開始 平成20年 連携協定締結（都立産業技術高等専門学校及び山形大学工学部） 平成21年 地域課題解決型調査・研究補助事業（現 地域産業活性化研究補助事業）開始 試験研究機関活用支援事業を緊急実施 平成22年 各事業内容の拡充措置 平成24年 地域産業創出プロジェクト推進事業に係る調査委託実施 企業課題相談支援事業開始 連携協定締結（首都大学東京） 平成26年 企業課題相談支援事業拡充（創業予定者も支援対象に追加） 連携協定締結先拡充（東京電機大学、東洋大学及び東京都立産業技術研究センター） 平成28年 地域金融機関連携型課題解決支援事業開始						
必要性	区内製造業の「モノづくり」「技術開発力」を向上させるには、大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等が有する専門知識の活用が重要である。また、資金力に乏しい区内中小企業の産学共同による新製品開発等を促進するためには、産学連携研究開発補助は不可欠である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		9,375	13,750	13,002	10,200	10,220	10,620
①決算額（28年度は見込み）		1,631	8,373	11,716	6,182	4,397	4,319	18,209
②人件費等		6,087	9,588	8,945	5,695	7,725	3,848	
③減価償却費		2,324	3,732	3,711	2,535	3,251	1,707	
【事務分担量】（%）		80	120	115	75	100	50	
合計（①+②+③）		10,042	21,693	24,372	14,412	15,373	9,874	18,209
特定財源	国							
	都		814	6,307				
	その他							
一般財源		10,042	20,879	18,065	14,412	15,373	9,874	18,209
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	産学連携研究開発補助件数	0	2	4	4	1	1	5
	企業課題相談支援事業利用社数	5	5	7	4	0	2	15
	試験研究機関活用支援補助件数	3	4	6	5	10	8	15
	地域産業活性化補助申請件数	7	2	6	9	8	5	10

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	4,347	負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	4,319	委託料	地域金融機関連携型課題解決支援事業等	8,309
償還金利子等	東京都助成事業返還金	50				負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	9,900

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 産学連携研究開発補助件数	4	1	1	5	5	
	② 企業課題相談支援事業利用件数 (企業課題相談支援補助含む)	4	0	2	15	15	支援利用社数（≠利用回数）
	③ 試験研究機関活用支援補助件数	5	10	8	15	15	利用社数（≠申請回数）

（問題点・課題 指標分析）	(1) 産学連携による新製品・新技術開発への取り組みが広まる中、更なる産学連携の推進を図るため、区内企業の意向・実態等及び大学の知見等を十分に把握し、効果的なマッチングをしていく必要がある。 (2) 区内企業が求めるシーズ（大学等が持つ技術、アイデア、ノウハウ等）に応えられるよう、その拡充を図る必要がある。
	（実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区） 1 産学連携補助系事業 7区（台東・江東・目黒・北・足立・葛飾・江戸川） 2 研究費補助系事業 実施区なし 3 技術支援系事業 4区（江東・品川・足立・北・目黒・葛飾） 4 公設試活用系事業 11区（江東・品川・足立・北・千代田・台東・墨田・世田谷・板橋・葛飾・江戸川）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	企業が抱える様々な課題を円滑に解決するため、26年度の利用状況を踏まえて、更なる産学連携推進策を検討する。	産学連携に積極的な大学等を招き、産学連携の取り組みを紹介するイベントを開催し、産学連携に対する理解を深めることができた。	産学連携への気運を高めるため、区や他の機関が実施する産学連携に関するイベントを積極的に周知する。
②	連携に向けた取組みを継続的に進め、地域産業活性化研究補助事業及び企業課題相談支援事業の対象等を拡充する。	新たに連携協定を締結した3つの大学等を地域産業活性化研究補助事業及び企業課題相談支援事業の対象者に加えた。	産学公金のネットワーク強化を図るため、地域金融機関職員を対象に、企業の事業性評価力向上の支援を実施する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等が有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要である。

況 議 会 （ 要 旨 ） 問 状	平成20年 一定 「MACCプロジェクト」を中心とした区内企業の産学連携による新製品・新技術開発の取り組みと今後の展望について
---	---

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-07	戦略プラン	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事
事務事業名	地域産業創出プロジェクト推進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	宮原
							458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-10-03	地域産業創出プロジェクト推進事業					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 28年度 <input type="checkbox"/> 27年度）			<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業	
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成		25年度	根拠			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		年度	法令等			
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準			計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	02	新産業・新事業の創出支援				
目的	新ビジネスの発掘や区内産業の活性化を図るため、近隣自治体等とのネットワーク構築や新ビジネスの発掘・支援を積極的に推進する。						
対象者等	区内中小企業・関係支援機関等						
内容	<p>1 区と大学による会議体組織（産学連携ネットワーク）の運営 近隣7区とともにネットワークを形成し、各区の持つ大学等とのネットワーク活用を図るとともに、支援ノウハウの共有などにより、産学連携の効果的・効率的な推進を図る。</p> <p>2 荒川区ビジネスプランコンテストの開催 地域課題の解決を目的としたテーマ、新事業・新商品創出及び展開に関するビジネスプランを公募し、優秀なビジネスプランを選定することにより、意欲的な個人又は事業者を発掘する。 また、当コンテストの開催に際し、事前講習としてビジネスプラン作成講習を、1次書類審査合格者にはブラッシュアップ講習を実施し、起業・創業人材の育成を行う。 ※平成25年度 応募実績：15件（うち3件を表彰） 平成27年度 応募実績：34件（うち3件を表彰） ※「新製品・新技術大賞」と隔年で交互に開催予定</p>						
経過	<p>平成25年度 事業開始 産学連携ネットワーク関連会議等の開催（計4回） 荒川区ビジネスプランコンテストの開催</p> <p>平成26年度 産学連携ネットワーク関連会議等の開催（計10回）</p> <p>平成27年度 産学連携ネットワーク関連会議等の開催（計6回） 第2回荒川区ビジネスプランコンテストの開催</p>						
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 荒川区ビジネスプランコンテストについては、委託にて実施						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額				8,415	267	4,123	866	
①決算額（28年度は見込み）				5,400	0	3,840	866	
②人件費等				7,485	3,090	3,848		
③減価償却費				3,042	1,300	1,707		
【事務分担量】（%）				90	40	50		
合計（①+②+③）	0	0	0	15,927	4,390	9,395	866	
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	0	0	0	15,927	4,390	9,395	866
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	ビジネスコンテスト応募者数				15	-	34	-

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	連携構築イベント講師謝礼	0	報償費	賞賜金	840	報償費	連携構築イベント講師謝礼	156
需用費	消耗品、印刷製本	0	需用費	消耗品、印刷製本	1	需用費	消耗品、印刷製本	73
使用料等	会場使用料	0	委託料	実施委託	2,999	委託料	実施委託	540
			使用料等	会場使用料	0	使用料等	会場使用料	97

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① ネットワーク参加機関数	8	8	8	8	8	
	② ビジネスプランコンテスト応募数	15		34		35	※隔年事業のため、目標値は29年度
	③						

（問題点・課題分析）	<p>(1) 第2回コンテストのフォローアップを通じて、表彰案件等の事業化に繋げる。</p> <p>(2) 第3回コンテストをより有効な事業とするため内容の企画検討を図る。</p>
	<p>（実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区）</p> <p>ビジネスプランコンテスト 実施区：大田・品川・足立・葛飾・千代田・江戸川・中野・港・文京</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ネットワーク活動を、より活発にするための方策を検討し実行する。	定期的に会議を開催し、今後の方向性についての検討や情報共有を積極的に行った。	より積極的な情報交換や共有を行い、連携した事業の実施等について審議を重ねていく。
②	前年度の検討結果に基づき、実効性の高いコンテストを開催する。	プロポーザルにより委託業者を決定し、業者と連携しながら、実効性の高い事業の実施に努めた。	第2回コンテストのフォローアップ及び交流会の開催と第3回をより有効な事業とするため内容の企画検討を図る。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	本事業は、ビジネスプランコンテストや近隣区とのネットワーク組成を柱とした産学連携支援などを通じて、産業の創成と活性化を目的としており、従来とは異なる新しいアプローチでの企業支援を積極的に推進していく。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--